



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	241,320	35.5	12,265	67.9	11,280	50.1	7,857	25.6
2022年3月期第1四半期	178,064	42.3	7,306	89.9	7,514	105.0	6,255	150.9

(注) 包括利益2023年3月期第1四半期 15,938百万円(136.2%) 2022年3月期第1四半期 6,746百万円(108.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	126.29	—
2022年3月期第1四半期	100.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	405,506	191,606	44.7
2022年3月期	362,584	179,764	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 181,160百万円 2022年3月期 170,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	464,000	28.1	22,000	42.5	20,500	33.6	14,000	16.8	225.02
通期	930,000	22.1	44,000	19.9	41,600	17.2	28,000	8.5	450.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	63,030,582株	2022年3月期	63,030,582株
2023年3月期1Q	814,802株	2022年3月期	814,802株
2023年3月期1Q	62,215,780株	2022年3月期1Q	62,100,218株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」から「マクニカホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の拡大が落ち着いた事を受けて経済活動の制限も緩和され景気は緩やかに持ち直しました。世界経済におきましては、脱炭素化に向けた取組みや企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化やサイバーセキュリティの強化に向けた設備投資の拡大が期待されるものの、エネルギー価格の高騰、中国でのCOVID-19の再拡大によるロックダウン、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の影響、急速にドル高が進む為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、中国でのロックダウンによる影響が一部で見られたものの、効率化や省人化を背景とした製造業DXやデジタル関連需要の増加を背景に、引続き半導体の需要は高い水準で推移しました。産業機器市場におきましては、製造業の自動化・高度化を目的としたFA機器や工作機械を始め、各種半導体製造装置の需要も拡大しました。通信インフラ市場では、データ通信の高速化や増加を背景にデータセンター向けにメモリーの需要も継続しています。車載市場では、より高度な自動化・脱炭素化向けに、電装化やEV(電気自動車)化の動きが加速しました。IT産業におきましては、業務のデジタル化や基幹システムの刷新等を背景に企業のIT投資が拡大しました。COVID-19の感染拡大を契機としたリモートワーク(在宅勤務)、働き方改革等、喫緊の課題となっていた基盤整備は一巡し、DXの進捗度合いが高い企業を中心に、IT予算を拡大し事業変革に向けたデジタル化に対する投資が拡大しました。また、セキュリティリスクの対策に経営層が関与する企業はこれまで大企業中心でしたが、中堅企業にまで裾野が広がったことにより、企業の情報セキュリティ関連の予算が増加し、セキュリティ対策も検知・防御に加えて、インシデント発生後の対応を重視する動きが増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は241,320百万円(前年同四半期比35.5%増)、営業利益は12,265百万円(前年同四半期比67.9%増)、経常利益は11,280百万円(前年同四半期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7,857百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体等電子部品の供給逼迫によるサプライチェーンの混乱は続いているものの、当社グループが主に注力している産業機器や車載市場において世界的に高い需要が継続しています。産業機器市場は、製造業DXによる生産の自動化・高度化に向けたFA機器や工業用ロボット、製品の歩留まり向上や先端品開発の為に各種半導体製造装置、計測機器や医療機器など、幅広い分野へアナログ製品やその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、車1台に対する半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICやアナログICを中心に販売が促進しました。通信インフラ市場は、メモリーを中心に中国のデータセンター向けに販売が継続し、OA・周辺機器市場もコロナ禍で落ち込んだ需要が回復するなど、産業機器や車載市場以外においても売上高が増加しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は219,303百万円(前年同四半期比37.5%増)、営業利益は10,766百万円(前年同四半期比102.1%増)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によってクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性の認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加えて新規顧客の獲得によりエンドポイントセキュリティ関連商品の販売が大幅に伸長しました。また、ロケーションに関わらない社内データへのアクセスや企業の業務効率化等を目的としてクラウドサービス関連商品の新規導入と利用継続が持続したことにより、売上高が大幅に伸長しました。加えて、大型の公共案件の獲得により境界防御型のゲートウェイセキュリティ関連商品の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は22,023百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は急激な円安により売上原価が上昇し1,498百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月 1日至2021年 6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月 1日至2022年 6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	159,465	219,303	37.5
集積回路	145,693	201,720	38.5
PLD	17,318	22,738	31.3
ASIC	2,808	6,130	118.3
ASSP	22,642	30,703	35.6
アナログ	43,710	60,248	37.8
メモリ	25,106	35,015	39.5
その他標準IC	34,106	46,883	37.5
電子デバイス	10,382	13,559	30.6
その他	3,389	4,023	18.7
ネットワーク事業	18,598	22,017	18.4
ハードウェア	4,285	4,847	13.1
ソフトウェア	8,299	12,955	56.1
サービス	6,013	4,214	△29.9
合計	178,064	241,320	35.5

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は405,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,922百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42,214百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が12,217百万円、商品が23,674百万円、その他の流動資産が4,801百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加となりました。これは主に工具、器具及び備品が168百万円、投資その他の資産のその他が172百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,749百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15,363百万円、その他の流動負債が14,222百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加となりました。これは主に長期借入金が214百万円、その他の固定負債が102百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,841百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が4,124百万円、為替換算調整勘定が7,052百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ2,150百万円増加し、27,249百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,211百万円の増加(前年同四半期は、4,604百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益11,718百万円の計上、仕入債務の増加及びその他流動負債の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは835百万円の減少(前年同四半期は、823百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,267百万円の減少(前年同四半期は、5,156百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、COVID-19の再拡大や半導体等電子部品の供給逼迫、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の高騰などの懸念が続く中、為替は期初業績予想時の想定為替レートよりも円安に進んだ現在の水準が続くと想定しています。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、当社グループが主に注力する産業機器市場や車載市場などが、製造業のDX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワーク事業におきましては、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。

これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2023年3月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,174	27,331
受取手形、売掛金及び契約資産	152,347	164,564
電子記録債権	3,068	2,530
商品	138,764	162,438
その他	16,199	21,001
貸倒引当金	△522	△619
流動資産合計	335,032	377,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128	2,112
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,600
機械装置及び運搬具（純額）	138	142
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,190	1,289
有形固定資産合計	7,951	8,207
無形固定資産		
のれん	2,107	2,127
その他	7,038	7,195
無形固定資産合計	9,145	9,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	4,974
その他	5,584	5,757
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,454	10,728
固定資産合計	27,551	28,259
資産合計	362,584	405,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	73,055
短期借入金	44,119	49,426
未払法人税等	7,245	4,942
賞与引当金	7,202	5,337
役員賞与引当金	108	131
その他	44,882	59,104
流動負債合計	161,249	191,998
固定負債		
長期借入金	13,835	14,050
退職給付に係る負債	5,521	5,535
その他	2,213	2,315
固定負債合計	21,570	21,901
負債合計	182,819	213,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	45,997
利益剰余金	99,611	103,736
自己株式	△1,389	△1,389
株主資本合計	158,258	162,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	669
繰延ヘッジ損益	△503	△333
為替換算調整勘定	11,388	18,441
その他の包括利益累計額合計	11,873	18,776
非支配株主持分	9,632	10,445
純資産合計	179,764	191,606
負債純資産合計	362,584	405,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	178,064	241,320
売上原価	157,806	213,961
売上総利益	20,258	27,359
販売費及び一般管理費	12,951	15,093
営業利益	7,306	12,265
営業外収益		
受取利息	10	16
持分法による投資利益	—	3
為替差益	295	—
雑収入	52	85
その他	70	112
営業外収益合計	429	217
営業外費用		
支払利息	75	203
持分法による投資損失	31	—
為替差損	—	688
債権譲渡損	91	273
その他	24	37
営業外費用合計	221	1,203
経常利益	7,514	11,280
特別利益		
投資有価証券交換益	—	504
段階取得に係る差益	1,328	—
その他	9	73
特別利益合計	1,337	577
特別損失		
投資有価証券評価損	9	131
その他	0	8
特別損失合計	10	139
税金等調整前四半期純利益	8,842	11,718
法人税、住民税及び事業税	2,274	3,350
法人税等合計	2,274	3,350
四半期純利益	6,567	8,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,255	7,857

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,567	8,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△326
繰延ヘッジ損益	214	169
為替換算調整勘定	11	7,714
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	12
その他の包括利益合計	179	7,570
四半期包括利益	6,746	15,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,491	14,761
非支配株主に係る四半期包括利益	255	1,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,842	11,718
減価償却費	738	743
受取利息及び受取配当金	△13	△59
支払利息	75	203
持分法による投資損益 (△は益)	31	△3
為替差損益 (△は益)	△145	△92
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,328	—
投資有価証券交換益	—	△504
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,572	△2,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,049	△16,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,503	12,628
その他	607	5,700
小計	6,779	10,690
利息及び配当金の受取額	13	54
利息の支払額	△81	△190
法人税等の支払額	△2,106	△6,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604	4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△87	△342
貸付金の回収による収入	253	321
有形固定資産の取得による支出	△406	△409
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△709	△368
投資有価証券の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	—
その他	△6	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,568	519
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,518	△3,653
その他	△68	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,156	△3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	2,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353	2,150
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,905	27,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,465	18,598	178,064	—	178,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	34	—	34
計	159,465	18,632	178,098	—	178,098
セグメント利益	5,328	1,915	7,243	—	7,243

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,243
セグメント間取引消去	62
四半期連結損益計算書の営業利益	7,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,542百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,303	22,017	241,320	—	241,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	219,303	22,023	241,327	—	241,327
セグメント利益	10,766	1,498	12,265	—	12,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,265
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	12,265

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。